

1. 既存建築資産のグループホーム化と運用の調査研究

特定非営利活動法人 くらしの安心ネット
(群馬県前橋市)

1. 活動の背景と目的

今回の調査研究の基調には、「高齢者が地域社会の中で心豊かに暮らすにはコミュニティの中で疑似家族関係を形成する必要がある。そのためにはどのような仕組みが必要なのか」という問いがあった。

「上野村にボケ老人がいない」という発見をきっかけにして上野村(群馬県多野郡)の定点観測を始めたのは1981年であった。その後1987年暮れから3年間ほど家族で上野村に暮らした。当時すでに上野村の高齢化率は26%ほどで、21世紀の四半世紀過ぎ頃にピークを迎える日本全体の高齢化率推定値に匹敵するものだった。(現在の高齢化率は40%である)

しかし上野村の高齢者たちは、コミュニティの人間関係を生かしてあんがい楽しそうに暮らしていた。現金収入はわずかばかりの年金と子どもたちの仕送りが頼りだが、出費も少ない。「センデーモン(先庭物)」と言って野菜やジャガイモなどの食材は自宅の横の畑で自給できるし、畑仕事そのものが楽しみなのだ。「今日もうどんをぶって昼にすべえかね。オラの畑のジャガイモは日当たりがいいせいか、出来が早ええから掘ってみべえよ」といった具合で近隣の何軒かが集まって昼ご飯ということは日常だ。正にここには疑似家族がある。

テレビも大事な娯楽だが、それ以上にテレビからネタを拾って近所の者と茶飲み話をするのが楽しみというようすだ。カラオケが盛んだが機械は各々の自宅にあって、交互に集まって楽しんでいるからたいした出費ではない。目の前の川でヤマメを釣る者や今や趣味となった炭焼きをする者もいる。

穏やかに流れていく日々の暮らし全体は、都会の生活よりはるかに安らかだと私には思えた。

都会の生活では老人クラブや公民館活動、旅行やサークルと一見高齢者の交流は活発のようだが、それは全てポジティブな部分に限られた関係だ。病気などで困ったとき、つまりネガティブの相互関係は希薄だ。

最近も「軽い呆けで朝のゴミ出しができないのだが、ゴミ回収時間までにヘルパーさんは来られない。ゴミ出しだけのサポートができる人はいませんか」という問い合わせがあった。上野村ばかりでなく、かつてなら前橋でも「いいよ、家のゴミも出さなくちゃならないんだから、一緒に出すよ」となったものだ。



建物資産調査対象地区

一方、上野村では部落という十数戸の小字単位の間人間関係は家族に近い。風邪を引いたと言えば「風邪には暖かくして静かにしているのが一番だいね、飯ぐらい届けるから養生しなよ」と声がかかり、何日も寝込んでいると「一人じゃさびーだんべ、布団持って家にきなよ」となる。孤独死などはありえない。

II. 活動の内容

自分の暮らす前橋の街にこうした人間関係がないことは承知していたが、改めて前橋の老人世帯を訪問してみると、思った以上に殻に閉じこもって暮らしている高齢者が多いことがわかった。そしてときには冒頭の例のように栗のイガにくるまれているようなケースもあるのだ。

調査に訪れたとき「ほっといてくれ、あんたが俺に何をしてくれるって言うんだ！」と怒鳴られたこともあった。かつて(多野郡)上野村で行った調査では経験しなかった、人間不信を露骨に表現する高齢者たちとのやりとりが玄関先で繰り返された。

50戸ほどの高齢者家庭や独居高齢者家庭の面接調査でわかったことは、思った以上に地域の交流が少ないことだ。特に借家住まいの人と持ち家暮らしの人の間での交流はほとんどないということだ。持ち家を前提とする日本の住宅政策で、借家住まいの人々には持ち家に暮らす人に対して、ある種の感情があるのかもしれないし、定住を前提とする日本社会(実際には定住率は下がっている)では借家住まいの人に対する「流れ者」意識が持ち家住まいの人にはあるのかもしれない。

こうした殻に閉じこもる心理状態は、独居老人だけでなく老人世帯でも頻繁に見られた。「夫婦でやれるだけやって、どちらかが先に死んだらどうするかは考えないことにしているんだ」という答えにはよく出会った。

続いて行った不動産業者さんからの聞き取りでは「高齢者の借家希望者はそれなりにある。一方、大家さんが高齢者に対して家を貸すことを嫌う理由は、家賃の滞りと入院や死亡という万一の時の対処を誰がするかということだ」という。「なかなか不動産業という立場でも懐の中身や万一の時のことまでは聞き難いし、フォローもむずかしいのです。NPOの様な組織が保証やフォローの仕組みを作ってくれると良いのだが」という積極的な提案もあった。

<地域内の建築資産調査>

本活動の目的のひとつに既存施設、老朽施設の再生・活用がある。地域内に存在する老朽化したアパートや長屋、現在では日常生活に不便さを感じるような住環境、かつてそこには人間的なコミュニティが存在したと思われる住環境を調査し、それらを再生・活用することにより、住民の持つ歴史や生活文化を見直し、そこからコミュニティ再生の道をさぐることを目的と



空き室の多いアパート規模、立地から拠点施設になりうる

する。

私たちの20年後は65歳以上の高齢化率25%を越える超高齢社会となる。労働力の活力も色あせ、戦後続いてきた右肩上がりの神話は脆くも泡の様に消え、まさに日本は滅亡直前の感すらある。

私たちは、コミュニティ再生こそ、この将来を切り開く手だてと考える。手始めに、その場である建築的環境の調査を行い、その中から有効に使える建築資産を見出すことから行った。

私たちは、老朽化した施設を撤去し、そこに人に優しいユニバーサルデザインに添った新たなコミュニティ環境を作り出そうとしているのではない。どんなに優れたデザインでも、環境の中に残る歴史を消し去っていいものではない。まずは、そこに有る歴史から如何に未来を創り出すことができるかを考える。その意味での建築調査である。

前橋市旧市街地北部の狭い地域の調査であるが、約30カ所を見て廻った。さらに細かく見据えれば、50カ所程はある。

こうした建築物について、さまざまな現況や利用条件でモデル改造計画を作成した。最終的には報告研究セミナーでさまざまな専門領域を持つ人々と検討してまとめたい。

また、地域の商店街（岩神通り商店街）でも、周辺スーパーマーケットに顧客を奪われている状況対策としても、地域の高齢者に対するデリバリーサービスを検討することになった。

こうしたコミュニティワークを具体化して行くためには、専門のコミュニティ・ソーシャルワーカーが必要だという思いを強くした。こうした活動の歴史があるアメリカのデータベースにあたって、アメリカで最も歴史のあるフィラデルフィアのシニアセンターと連絡ができたので3月末に訪問調査を行った。シニアセンターソーシャルサービス部門のディレクターである

Ms. Marta Trombetta と意見交換を行い、ソーシャルワーカーが果たしている領域についてイメージを固めることができた。

また、「すきなんやこの町がー神戸震災から6年ー」という記録ビデオを見て、改めて地域社会の人間関係の大切さとそれが失われることの悲しみが具体的に理解できた。このビデオは報告研究セミナーで上映する予定である。

また、最近社会福祉施設や医療機関に付属する形でグループホームが建設されているので、グループホーム高山の家を見学調査したが、痴呆性老人で要介護度1以上という条件であった。その後群馬県内のグループホームのホームページを調査してみたが、いずれも類似した条件内容であった。

調査研究を進めるに従って、都市で暮らす高齢者と山村で暮らす高齢者のどちらが幸せなのか考えこんでしまった。改めて日本人は何を求めて経済成長の道を歩んで来たのかと思う。クオリティ・オブ・ライフということばがあるが、私たち日本人はどんな人生を歩みたくてこの国作って来たのか立ち止まって



空き屋
デイハウスに利用可能



周辺商店街のひとつ
デリバリーサービスを検討

考える必要があると強く思うようになった。

III. 活動の効果及び今後の課題

かつて日本の大都市周辺に建設されたニュータウンという街は、現代工業社会のための労働力をストアするベッドタウンであるが、そこでは共生の文化の発展はほとんどなかった。それどころか鉄の扉で隔離されたプライバシーと称される孤立を歓迎していた。

第一次産業を中心とした日本社会の共生の文化、当時都市の下町を中心として発展した共生文化の発展型である、「個の尊重と共生文化の調和」をアウフヘーベンするという課題は残念ながら日本の高度経済発展の中ではほとんど設定されなかった。

それどころか経済発展の中で、金銭の大小以外にも多様な価値の尺度があるということすら忘れ去っていた。金銭という一見便利な仕組みは、自治体ということばをも有名無実にした。1969年千葉県松戸市に生まれた「すぐやる課」はたらい回し行政への批判を背景に、行政の「便利屋さん指向」は全国へ広がった。住民は税金を納める者、行政はその金で自治体経営をする専門家という分業制が加速したのだ。

ベビーブーム世代が青壮年期であった時代、GNPの発達を背景に、金で利便性を買うという仕組みでも何とか社会は動いていた。むろん環境破壊や教育問題など社会の弱い部分はその時代にもすでに悲鳴を上げてはいた。

しかしヨーロッパ社会の一部では19世紀末から、アメリカ合衆国でもベトナム戦争の敗北を契機に、もう一段発展した民主主義社会の構築が若者たちを中心に始まっていたことに日本人の多くは気がつかなかった。それがNPOという仕組みであった。マスメディアや双方向メディアの発達は幻想を生み出した一方、新しい直接民主主義の可能性も生み出した。特にアメリカ合衆国では1980年代の不況が小さな政府を求め、社会保障や文化の発達を自分たちで担おうとする動きが加速し、NPO活動が飛躍した。

さて、NPO社会という成熟したおとなの暮らす社会では、住まい方の違いも現れている。その一つの形式がコレクティブハウジングと呼ばれるものである。それは「個人や家族のプライバシーを大切にしながらも血縁にはこだわらず、少しずつ時間やスペースや知恵を皆で出し合うことができたらずと経済的で、暮らしに新たな楽しみも生まれるのではないのでしょうか。そうした『共に住む・共に生きる・共に創る』という共生の理念から生まれ、北欧を中心としたヨーロッパで近年発展してきたのが、コレクティブハウジングと言われる住まいのかたちです。彼らのライフスタイルから、私たちが求める『日本型コレクティブハウジング』が見えてくるのではないのでしょうか。』(小谷部育子著『コレクティブハウジングの勧め』丸善株式会



国道17号線

道路の向こうにはサティがあるが、高齢者にはこの道路は渡りにくい



戦前からの長屋

時代の変遷にかかわらず、手入れが行き届き、町の景観を造る



岩神コミュニティセンター

図書館分室もある立派な施設だが、地域住民には敷居が高い

社) というものである。

そこで本研究調査の応募段階で用いたグループホームという用語は、現状の法律が規定しているグループホームと混乱するので本報告書では用語をコレクティブハウジングに変更して用いることにした。私が高齢期の理想的住まい方としてイメージする山村の暮らしに近似した概念が、コレクティブハウジングにあることを本研究調査の進行過程で認識したからである。併せてことばの概念も世界的に認識されているコレクティブハウジングに沿ったものとする。

私たちの研究調査の成果をコレクティブハウジングという形で実践に移すべく働きかけて行きたい。また、こうした環境は他の地区にもたくさんあると思われるので、この調査研究を行う中で集めた資料を含めて冊子にまとめ、また、HPで公開し、広く同士を募ってコレクティブハウジングの実践を広げて行きたい。

*この活動は特定非営利活動法人街・建築・文化再生集団とのコラボレーションによって実施された。